中小漁港の階層と流通機構

—五島列島福江島付近の例で—

楠 原 直 樹

わが国の漁業は、明治中期以後、漁船の動力化・綿網の導入普及などの新技術の輸入によって漁場を拡大し、沖合・遠洋へと進出し、生産力を増大させた。また、工業発展に伴う大小都市の形成と交通手段の近代化による生産物市場の拡大とを通じて、資本制経営の成立発展をもたらした。

漁業における資本主義的発展は、一方では資本制漁業経営にとって有利な諸条件をもつ地点に生産物の流通拠点・漁業資本の根拠地として都市的漁港を成立・発展せしめたが、他方多くの漁村の零細な沿岸漁業は停滞し、漁村の分解をもまねいた。これは手労働を基礎とする近世の家内工業の広汎な分散形態が機械的生産方法の発展に伴ない、著しい集中形態に転化したことと類似するとされ（藪内 1960）、この様な変化が漁業における地域的側面として幾多の研究がなされてきた。

このような特定漁港への集積という傾向は、一定の地域内において中核的漁港が形成され、同時に他方ではそれに従属する群小漁村を存在させることとなり、全国的大漁港—地方中核漁港—零細漁村というヒエラルヒーが形成された（山岡 1965）しかしこのような漁村・漁港のヒエラルヒーについての具体的事例研究は少なく、また漁港の研究も特定漁業生産の地理的諸条件に関連させた個々の漁港の研究が多かった。

本稿は地方中核漁港と漁村との間にみられるヒエラルヒーの研究の一端として、福江港を中心に離島の漁港について若干の考察をこころみた。ところで離島は単に本土からの離遠という自然的概念ではなく、市場への経済的距離が問題にされる如く、商品経済的生産形態の発展とともに形成された人文的概念であり、離島の離島性は資本主義経済の発展過程のなかで歴史的に形成されたものとされている（九州経済調査会 1969）。

都市的大漁港が、資本主義経済の発展とともに

に成立発達したものであれば、他方で離島の漁港は、そのような発展からとりのこされたものである。このような経済的に不利な条件におかれた離島の小漁港が、生産物の国内市場拡大の傾向の中で、どのような役割を果しているか考察したい。

なお漁港は、漁港生産の発展段階に対応させ「資本制生産が支配的であるもの」とし「自然経済的」・「単純商品生産的」な漁村と対立させた（小沼勇 1952）歴史的経済的概念でもあるが、ここでは単純に「漁船の出入・碇泊、漁獲物の処理のための諸設備を有する港湾」と解し零細な漁村漁港を含めてとりあつかうことにする。

1 地域の概観

本稿では一般に下五島と称される諸島のうち最南西部の福江島を中心とした福江市・岐宿町・三井楽町・玉ノ浦町・富江町に所属する諸島に限定する。この地域は多くの離島の例にもれず人口の減少がみられ、上記1市4町の合計人口は1960年の7.8万人弱から1968年には6.7万人弱へと減少した。そのうち30才以下の青少年層の転出による減少が著しい。福江市の1966年度中学卒業就職者1411名中県内就職者は2名にすぎず、多くは京阪神・中京地域の第3次・第3次産業への転出である。

1968年におけるこの地域の就業人口総数28420人のうち漁業就業者数¹⁾は約13.3%に当たる3774人であるが、第1表にみられるように個人経営体総数1870のうち漁業専業経営体は僅か22.1%の414経営体であり、第2種兼業経営体が約43%にあたる802経営体におよび、多くは農業を兼ねる零細な兼業漁家である。漁業就業者数も、総人口に並行して減少し、1960年の約5300人から1968年には約3800人へと減少したが、そのうち漁業やとわれ就業者の減少率は30%にも及んでいる。さらに近年新規学卒者の漁業への参入が少ないため、30

1) 年間30日以上漁業の海上作業に従事した者。

第1表 専兼個人経営体数 (1968年)

	総数	漁業経営のみ	漁業が主	漁業が従	43年
福江市	675	212	299	164	1504 (531)
岐宿町	88	15	45	28	262 (140)
三井楽町	435	65	110	260	830 (270)
玉ノ浦町	195	46	109	40	443 (168)
富江町	477	76	91	310	735 (170)
計	1870	414	654	802	3774 (1279)

第2表(イ) 規模別漁船数

港勢調査表 (1968年) による。

	無動力船	動力漁船						計
		～5t	5～10t	10～20t	20～50t	50～100t	動力船計	
福江市	513	503	15	33	1	2	554	1067
岐宿町	134	39	6	5	—	—	50	184
三井楽町	171	116	13	29	3	—	161	332
玉ノ浦町	123	162	3	6	1	—	172	295
富江町	437	151	6	1	4	2	164	601
合 計	1378	971	43	74	9	4	1101	2479

第2表(ロ) 動力船の漁業種別漁船数

	一本釣	延縄	刺網	旋網	曳網	定置	雑漁業	運搬船	採貝藻	敷網	かつおまぐろ漁業	計
福江市	372	78	26	16	1	8	24	23	6			554
岐宿町						4			46			50
三井楽町	114	9	12	7	1	9	5	4				161
玉ノ浦町	111	11	6			6	7	1	30			172
富江町	103	6	45	2				2	2	2	2	164
合 計	700	104	89	25	2	27	36	30	84	2	2	1101

才以下就業者に対し、60才以上の就業者の方が多く、50才以上就業者は全就業者の35.7%におよび、高令者労働力に依在している。

また漁船統計(第2表)にみられるように当地域の総漁船数2479隻中44.4%が無動力船であり、さらに動力船1101隻のうち88%、971隻が5t以下にすぎない。動力漁船の主たる漁業種別漁船数は、一本釣漁業・延縄漁業・採貝藻漁業・刺網漁業の4漁業種で89%を占め、い

ずれも沖合3～5マイル以内の日帰り漁業である。漁業種別漁獲高も、上記の4漁業種に定置漁業を加えた5種の漁業で総漁獲高6500t弱の74.2%、400t弱を占め(第3表)。突棒漁船等が三陸沖合に出漁する他外にはほとんど近海で操業する。

漁獲される魚種もタイ・ブリ・イセエビなど高級魚を含む少量多種である。

第3表 漁業種別漁獲高 (1969年) 単位: トン

	旋網	刺網	一本釣	延縄	地船曳	採貝藻	突棒	定置漁業	その他	養殖業	計
福江市	750.5	308.7	485.3	583.6	37.8	269.8	34.9	154.6	31.4	1.9	2658.5
岐宿町	—	3.7	393.9	—	2.2	131.8	—	141.5	99.5	—	772.6
三井楽町	309.6	158.8	237.9	19.1	33.6	158.7	10.0	496.6	17.2	—	1441.5
玉ノ浦町	—	53.7	135.8	66.6	37.4	14.5	3.5	223.9	137.9	—	673.3
富江町	2.9	125.7	17.8	263.6	—	297.1	—	154.6	69.2	14.3	945.2
合 計	1063.0	650.6	1270.7	932.9	111.0	871.9	48.4	1171.2	355.2	16.2	6491.1

第1図 漁港・港湾の分布

第2図 漁港別漁獲高と水揚げ高 (1968年)

2 漁港の階層

漁港法によって第1種～第4種の漁港の指定がある。しかし指定されてから既に年月を経たことと、漁港の機能を持ちながらも港湾法による重要港湾・地方港湾・56条港湾の指定をうけているものもあり、地域全体としての漁港の階層を考えるには不完全である。

当地域には、福江市10、岐宿町1、三井楽町1、玉ノ浦町3、富江町2の計17の漁業組合と、漁港法による第1種漁港30、第2種漁港2（三井港・戸米港）、第4種港湾3、重要港湾1（福江港）地方港湾3（富江港・玉ノ浦港・岐宿港）、56条港湾12がある（第1図）。ここでは56条港湾を除き重要港湾・地方港湾をも含めて考えることにする。

漁港の階層区分には、漁港、漁具・船具商、給油施設等漁港関連施設などの構造的側面に基づいた分類が既に行なわれているが（長谷川1969）、本論文では観点を変えて漁業生産と生産物の流通に対する漁港の機能、すなわち漁船の利用状況と生産物出荷における漁港の役割という側面から考えることとした。

まず1968年の港勢調査表により、各漁港の水揚げ高（属地）をみれば、第2図の如くなり、福江港の858tを最大とし、一部の零細な56条港湾を除いて、ほとんどの漁港がわずかながらも水揚げ機能をもっていることがわかる。しかしこれを漁獲高（属人）統計と比較してみれば、福江港及び玉ノ浦港以外の51港（男女群島・真浦を除く）中49港に、いずれも属人漁獲高と等しいかそれより少ない水揚げしか行なわれていない。しかも玉ノ浦港も属人漁獲高444tに対し属地水揚げ高457tでその差は少なく、福江港のみが水揚げ高858tに対し、漁獲高398tで両者の間に大きな差を示している。すなわち福江港のみに他港所属漁船による水揚げがあるのに、他の多くの小漁港には他港所属漁船に対する流通拠点としての機能を持っていないこととなる。さらに第4表から見て、漁港の水揚げ機能すなわち流通拠点としての機能の点で、交通中心でもある福江港とその他の群小漁港との間には機能上の大きな差がみられる。

専ら日帰り操業の沿岸漁業では、漁場と漁港の距離的關係から自港水揚げが最も有利であり、

第4表 地元漁船の水揚げ地別漁獲高 単位：トン

	総漁獲高	地 元 漁港水揚	県 内 他 港 水 揚					県 外 水 揚	
			長崎港	福江港	奈留港	浦 港	玉ノ浦港	宮 古	その他
福 江 市	3133.7	1436.9	406.7	298.6	514.6	440.9		19.0	17.0
岐 宿 町	954.2	594.2							
三 井 楽 町	1360.3	1342.3	18.0						
玉 ノ 浦 町	269.5	199.7					31.8		
富 江 町	1507.5	1172.9							
計	7225.2	4746.0	424.7	298.6	514.6	440.9	31.8	19.0	17.0

港勢調査表による（重要港湾・地方港湾所属漁船を除く）

第3図 1968年福江魚市場取扱実績(漁協別)

地元漁港への水揚率は全漁獲高の65.7%を示している(港湾をのぞく)。福江港はこの様に下五島の漁港に対し中心地としての役割をもっているわけであるが、その集荷範囲(第3図)は福江島東岸部及び久賀島にまで及んでいる。

以上の如く生産物の水揚に関して福江港と他港との間には階層の相違が認められるわけであるが、避難・休養・出漁準備など水揚以外の目的をも含めた漁港の利用状況をみると他港漁船の年間延利用漁船数は全利用漁船数の17%以上に達し(重要港湾・地方港湾・56条港湾を除く)、他港漁船による水揚が全く行なわれていない小漁港にもかなり入港がみられる。しかもそれら外来船の所属地は五島のみならず、長崎・佐世保・野母崎の外、熊本・福岡をはじめとする九州諸県と山口県漁船など広範囲の漁船によって利用されている。さらに漁船以外の船舶による農産物・肥料・日用雑貨品の移出入の為の入港利用がみられる。しかしこれらの県外漁船も大型化の進行とともに入港数は減少していると言われる。これら外来船の規模は、母港を一定期間離れての沖合漁業に従事することになるから、地元漁船の平均トン数3.26tに対し18.0tと大きい。しかし外来船の入港目的別比率統計によれば、前述の如く漁獲物の水揚は目的でなく、出漁準備、荒天時の避難、その他の目的で入港しており、そのうち出漁準備による入港も、極くわずかの水・食糧品の仕込みを行なう程度で、漁船の大型化が出漁先での仕込みの必要性をなくしているという。

このようなことからみて、これら群小漁港も漁業生産上の基地としてなんらかの役割を果たしているものの、生産地市場として他港漁船を吸収する機能はほとんど持たないことは明らかである。従って福江港と他港との間に漁港機能の階層差があることは明瞭で、福江港は一段と上位の階層に属する漁港と考えることができる。

3 漁獲物の流通

次に地元漁船によって水揚げされた漁獲物がどのようにして消費地市場へ運ばれ、その際上記小漁港がどのような役割を果たしているのかを考えねばならない。いま沿岸漁港における魚介類の財売・処理の方法を整理し、流通の類型化を試みれば(長崎県水産部 1967)、(1)漁業協同組合を媒介とする販売、(2)産地浜買付業者²⁾を相手とする販売、(3)生産者の地区外向直接出荷販売、(4)生産者の自家加工用消費、(5)生産者の自家販売(行商等)の5つの経路が考えられる。漁協経由販売は(イ)特約販売³⁾(ロ)魚市場取引(共同販売直送出荷)に分類できるが、魚市場取引はさらに出荷先によって地区内消費・加工と地区外出荷とに分けられる。

44年度水産物の流通状況等調査表(長崎県水産部 1967)によれば、当地域の全生産高のうち組合経由販売高55.7%、生産者の直接出荷38.2%、生産者の自家加工3.6%、買付業者取扱高2.2%である。生産者の直接出荷のうち57%は距離的に近い福江魚市場へ、19%は長崎・佐世保などの県内市場へ出荷されている。ここでは各漁港に水揚げされた生産物がその後どのように出荷されていくかを考察しよう。

第4図は港勢調査表(重要港湾・地方港湾をのぞく)により各漁港からの出荷先別数量を図示したものである。図によると第3図と同じく福江港へ福江島東岸・久賀島・枕島の漁港から出荷され、福江港がかなり広い集荷圏を持っている。また福江島北西岸に三井楽港を中心として長崎港への出荷がみられるが、この地域の漁港から直接長崎へ出荷するのではなく、陸送(嵯峨島は海送)によって一旦三井楽港に集荷したの

2) 生産者と直接取引を行なう業者で、生産者に対し生活資金・仕込資金等を融資している場合が多い。

3) 漁協の行なう取引の1つの形態であるが、せり・入札による現物取引ではなく、特定の買手に一定期間(10~15日)の取引価格を定めた固定価格契約による事前取引。建値の決定は漁協・生産者・特約業者の3者の協議による。

第4図 漁村漁港からの出荷先別数量

ち、長崎へ搬出しているのである。従って福江港はかなり広い集荷圏を持てはいるが、福江港以外にも三井楽港・玉ノ浦港・富江港が、それぞれ広狭の違いはあっても独自の集荷圏をもっている。これらの地区中心漁港は、漁協事務所が置かれ、漁協による魚市場が開設されるなど、それぞれの地区の漁業生産・流通上の中心的役割を果たしている。

地区中心漁港の組合魚市場に集荷された漁獲物は、組合魚市場（共販所）上場取引（13.0%）、共販出荷（76.2%）、特約販売（9.7%）、組合の地元小売の4つのルートに分れるが、その大部分は各漁協によって長崎県漁業組合連合会を通じ、主に京阪神共販出荷される。魚市場上揚取引されたものは、さらに地区内一般消費・加工と仲介人による地区外出荷とがあるが、地元消費の比率に対し、地区外出荷は少なく、魚市場上揚取引

の24.4%にすぎない。しかもその出荷先は主として、県内・長崎・佐世保・福江魚市場である。結局、上記地区中心漁港は各々独自の集荷圏を持つが、県外大都市消費地市場とは共販出荷・特約販売という形で結びついてはいるが、地元消費向け魚市場としての機能の方が強い。これらの関係を整理し図式化してみると第5図の如くなる。

4 福江港の地位

地元一般消費・加工は全産高の9.6%⁴⁾、生産者の直接出荷及び各協協魚市場仲介人による福江市場への出荷が20.2%であり、全生産額の約80%が、共販出荷・生産者の直接出荷・特約販売・買付業者によって五島外へ搬出されているとみられる。従って福江港は下五島東部へ広い集荷圏を持っているが、それは全生産高の

4) ただし、港勢調査表統計には海藻類が含まれるため、地元加工・一般消費の比率は38.9%となり、なお港勢調査表（1968）と水産物流通状況等調査表（1969）とでは統計年度が異なるとはいえ、漁獲高等に属大差が認められる。港勢調査表の統計は農林統計に合わせて調整されている。流通状況等調査表は長崎県水産部水産振興課独自の調査である。

第5図 水産物流通の経路 (1969)

一部にすぎないのであって、福江港が当地域の鮮魚流通に関して支配的な地位を持っているとは言い難い。下五島地域外への出荷のうち最も重要なのは共販出荷であり、全生産高の62.5%、地域外出荷高の60.5%を占めている。

各生産者・漁協が漁連共販出荷と福江市場への出荷との選択は魚価が左右するのは当然であるが、農林統計・福江魚市場取扱実績表・漁連取扱実績統計（うち長崎港集荷のみ）各々魚種別構成比を比較してみると（第5表）、福江市場取扱魚種は、アジ・サバ・トビウオ・カツオなどの大衆魚の比率が共販出荷より大きいのに対し、漁連共販出荷においてはブリ・タイ・エビなどの高級魚種の比率が高くなる。

福江漁協の例をあげると、魚市場上場か、共販出荷かは、(1) 高級魚が共販に、(2) 同一魚種でまとまった水揚げがあれば共販に、(3) 雑魚の混入率が高く、いたみの多い刺網など網漁具によるものが主に福江魚市場に上場され、延縄・一本釣の漁獲物が共販出荷となる。

すなわち、漁連共販出荷によるものが、運賃負担力が大きく、大都市市場で高く評価される高級魚が多く、共販出荷のうち7.2%は活魚である。福江市場で上場されるのは、低価格大衆魚が多く、福江漁協からは主にレンコ・イトヨリ・カワハギ・タイが共販され、三井楽漁協からはタイ・ブリ・シラス・ヒサ・アワビ・イセエビなどであり、漁協によって魚種が異なるが、いずれも高級魚に属するものが共販の対象となっている。このことは当然出荷先にも関連する。

漁連共販による出荷先について正確な数量は不明であるが、漁連長崎鮮魚深取扱高のうち20.4%が、地場売りと呼ばれて長崎魚市場に上

第5表 魚種別取扱高 (1968年) 単位：トン

	福江魚市場取扱		漁連共販取扱	
	実数	構成比	実数	構成比
い わ し	2	0.3	—	—
あ じ	70	11.2	—	—
さ ば	11	1.8	—	—
ぶ だ い	28	4.5	391	8.2
ま だ い	5	0.8	84	1.8
そ の 他 た い	17	2.7	167	3.5
さ め	12	1.9	14	0.3
と び う お	1	0.2	—	—
た ち う お	8	1.3	2	—
か れ い ・ ひ ら め	—	—	179	3.7
か つ お	3	0.5	15	0.3
そ の 他 魚 類	83	13.2	6	0.1
魚 類 計	307	49.0	3427	71.7
す る め い か	547	87.2	4285	89.6
そ の 他 の い か	7	1.1	429	9.0
た こ	43	6.9	—	—
え び	8	1.3	20	0.4
か に	2	0.3	40	0.8
そ の 他 水 産 動 物	—	—	3	—
魚 類 以 外 の 水 産 動 物	20	3.2	5	0.1
魚 類 計	80	12.8	497	10.4
総 計	627	100	4782	100

福江魚市場事業成績書・漁連共販実績表による。

場され、残りの約80%が県外へ出荷される。県外出荷高のさらに80%以上が京阪神市場向けであると言われる。

一方福江魚市場の出荷先は福江市内一般消費・加工が52.0% (321 t)、長崎魚市場出荷、36.6% (226 t)、佐世保市場出荷7.6% (47 t)、県外出荷は3.8% (23 t)である。長崎・佐世保市場出荷から先の仕向地は不明であるが、長崎市場における近海魚の出荷先が主に長崎市内であることを考えると、福江市場取扱高の大部

水産物の流通状況等調査表による
第6図 長崎漁連共販実績（漁協別）

分が福江及び長崎市内で消費され、県外への出荷は極めて少ないと言える。このようにしてみれば、福江港が他港に比して水揚げも多く、広範囲の集荷圏をもち、他港所属漁船による水揚げも行なわれるなど、一段階上位の階層に属する漁港の如く見えるが、流通機能の点では専ら地元市場及び県内市場への出荷機能しか持たず、県外大都市市場への生産物流通は、専ら小漁港から長崎・佐世保を中継点とする共販出荷に依存しているのである。

5 漁連の役割

漁連による共販事業は、1964年以前から三井楽漁協が単独で長崎港に駐在所を置き、県外市場への販売業務を行なっていたが、多額の経費がかさみ、また一時的事故のため、赤字累積額が大きくなり閉鎖された。しかしその後三井楽、その他漁協の強い要望を受けて、漁連が販売業務を受け継ぎ、次第に共販参加組合数も増加して、今日に至っている。

商業資本の支配下にあつて、資本金からみて

生産者自身が輸送・貯蔵したりすることが不可能な時は、そこに本来の商業利潤以上に超過利潤を得る前期的商業資本が進出する余地があり、そのため、一時的な大漁による需要供給の不均衡から一般的に価格が下落する以上に価格が下落することになり、また、高級魚が本来の価格にまで上昇しないという事態（九州経済調査会 1969）に対し、離島の生産者自らが消費地市場に直送して商業資本に対抗し、さらに取引単位の拡大による販売の有利性と直接大市場での価値実現を図るものとして、共販は評価する。従って漁連共販による販売率は年々徐々に増加し、共販に参加する漁協数も増加しているとはいえ、全県下の共販参加組合数は60組合で地区組合数179組合の33.5%にすぎない。第6図に見るように参加組合の大部分は五島・対馬島・壱岐の輸送に不利な離島に多い。離島漁村は共販出荷率が高く⁵⁾、都市近郊漁村に少ないことは、共販による新しい流通路の開拓が交通上不利な離島漁民にとって歓迎されているものと解してよいだろうし、生産地市場の一

5) 当地域の共販出荷率が42.5%であるのに対し、漁連の推定によれば、全県下の鮮魚出荷の20%弱が共販出荷とみなしている。

般的価格上昇にも効果があったとも言われている。それはまた鮮魚流通に関し福江・長崎・佐世保魚市場の相対的地位の低下をも意味するといえよう。

しかし共販出荷にも多くの問題点が含まれている。第1は魚種による制約である。生産物が遠距離大都市市場での妥当な価値評価を受ける為には、そこまでの運賃を負担し得る高級魚であることが必要であるし、ある程度まとまった生産量がなければならない。第2は、離島にとって共販出荷が有利であるとはいえ、いまだ参加していない漁協も多く、それ等はおおむね生産力の低い弱小漁協であるという問題である。現在のように漁連が積極的に集荷しないで単協が搬入するのを待っているという条件のもとでは、運搬船を持たない漁協にとって共販出荷は難しい。また、漁船をチャーターして輸送するにしても、それに見合った漁獲量が常にあるわけではない。従って運搬船を現在の様に個々の単協が所有するのではなく、運搬船の効率的な共有ないしは共同利用が望まれる。また一部に見られるように漁民が買付業者から仕込資金・生活資金の融資を受けている場合には、漁民ないしは漁協に借財を返済する能力がない限り共販に参加することも困難である。また、共販出荷による場合は生産者が販売代金を入手するのが遅れるという問題もある。現在各漁協とも生産者に対して販売代金の約2/3を直ちに仮払いしているが、精算されるのは出荷後1週間を要し、活魚の場合に市況をみて短期蓄養後出荷すると、生産者が現金を入手するのは漁獲後1カ月以上経過することさえある。このような点に未だ買付業者・仲介人が介在する余地が残されているのであり、そこに市場に遠く輸送上困難な離島・零細漁村の特性がうかがわれるのである。

6 まとめ

本稿は資本主義経済の発達過程において、生産物市場の拡大と都市の大漁港への集積が進行する中で、離島の小漁港がどのような形で大

消費地と結びついているのか、さらにその際、地方中核漁港が如何なる役割を果たしているかを考察したが、以上の事実をまとめてみると、

(1) 漁港の階層区分を試みるなら福江港は、生産物の集荷に関し、下五島の小漁港からの広い集荷圏をもち、県外漁船による水揚げも行なわれ、一見他港に比し上位の階層に属すとみられるが、県外大消費地市場との結びつきは弱く、県内市場への流通拠点としての機能をもっているにすぎない。

(2) 離島漁村から大都市消費市場への鮮魚の流通は、漁協地区中心漁港(三井楽・富江・玉ノ浦など)→漁連出荷地漁港(長崎・佐世保・平戸口)→消費地、という経路をたどり、福江港は漁港としてこの流れに参与しない。従って福江港と周辺漁港との関係は支配・従属という関係ではなく、生産物の性格・出荷先消費地の相違から考え、福江港と漁協地区中心漁港とは、生産物の出荷に関し、相互補完の関係にあると考えるべきであろう。

(3) 従って漁連共販出荷が今後どのように進展するかは不明であるが、現在の方式で継続されるなら、共販にも限界があり、魚市場仲介人・買付業者が活躍する余地が残されることになり、従って福江港の県内消費地への出荷中心としての役割は存続することになるだろう。

(1970. 10. 1 受理)

文 献

- 長谷川典夫 (1969) : 漁港の規模分類試案—東北地方の例 東北地理 21 57~66
九州経済調査会 (1969) : 離島経済社会の展開条件に関する調査
長崎県水産部 (1967) : 産地「浦浜」における鮮魚介取引の実態 解説編
小沼 勇 (1952) : 日本漁村の構造類型
藪内芳彦 (1960) : 漁港集積の経済空間的秩序 人文研究 11 114~133
山岡栄市 (1965) : 漁村社会学の研究 184 ps.

Fishing Ports in the Isolated Islands

—Fukuejima and its surrounding islands, Nagasaki Prefecture—

Naoki KUSUHARA

Since the end of Meiji era, Japanese fisheries have developed by motorization into the off-shore and deep-sea fisheries, and increased its productivity. Among many fishing villages, only a few were equipped with sufficient number of fishing boats and adequate laborers, and developed into prosperous ports which supply the large consuming cities with the products. On the other hand, many fishing villages in isolated islands were left behind the development.

In this paper, the author reports on the ways in which the small fishing ports in isolated islands play their parts in the distribution of products, and are utilized by coastal fishing boats.

The results are as follows;

(1) Fukue fishing port is the center of the area. Many boats enter the port and fishes are landed by coastal fishing boats, not only the local boats but also the boats belonging to other prefectures. And fishes are also sent to the Fukue fish-market from surrounding villages by land. But the fishes landed at the port are mainly cheap ones, such as saurels, mackerels and other miscellaneous fishes, and are distributed by fish brokers to their own prefectural markets.

(2) Such expensive fishes, as yellow tails, gold breams and lobsters, are sent directly from small fishing villages, where they are landed by the boats belonging to the villagers, to the large consuming cities, Osaka, Kobe, Kyoto and Tokyo, by the prefectural federation of fishermen's cooperative associations.